電波新聞
2023年(令和5年)4月12日(水曜日)

ミュゼプラチナムを完全子会社化

船井電機HD、多角化の一環

船井電機・ホールディングス(上田智一代表取締役)は11日、美容サービス大手のミュゼプラチナムの全株式を取得し、子会社化した。買収額は非公表。持ち株会社制への移行(3月31日)により、同社グループではAV事業に依存する事業構造の変革を掲げ、事業の多角化を進めながら企業価値向上を目指しており、その一環としての取り組みとなる。

ミュゼプラチナム(東京都渋谷区、柏木俊之代表取締役)は、2012年12月設立。美容サロンの運営や化粧品の企画・開発・販売、美容機器(家庭用脱毛器、美顔器など)を手掛ける美容業の大手。従業員は3433人(22年3月末時点)、店舗数(ミュゼプラチナム)は171店舗(23年4月11日時点)、直近の売上高は300億円強とみられる。

■子会社化の狙い

船井電機グループでは、現在の液晶テレビの製造販売を中心としたAV事業に依存する事業構造から、多角化した事業構造への変革を推進し、企業価値の向上に努めている。

美容業・化粧品小売りを主業とするミュゼプラチナムの全株式を取得し、グループ会社とすることにより、グループ全体の収益性向上を目指す。あわせて、ミュゼプラチナムが販売する美容機器などの内製化や船井電機の美容機器を同社の事業所で販売するなど、同社グループとしてのシナジー効果を発揮させることでグループの企業価値向上につなげる。

加えて、ミュゼプラチナムが得意とする消費者の購買動向に目を向ける「マーケットイン型」の製販一体の仕組みを融合させて、船井電機グループをさらに強化するきっかけにしていく考えだ。

船井電機グループは、持ち株会社体制のもと、傘下に異業種も含めた事業体を配置しグループとしての相乗効果を発揮させることを企図している。

船井電機・ホールディングスの上田代表取締役は持ち株会社制への移行の狙いとして「将来の船井電機グループ像を見据え、グループとしての相乗効果を発揮させやすい経営体制への転換を進めていく」とする。

経営環境が激しく変化するなか、「自社の経営資源だけに依存するのではなく、技術・資金・人材・企画力を有する有力企業とのアライアンスも不可欠。スピーディーな意思決定を進め、同業種にこだわらず、有力企業の買収・業務提携も推進し、事業構造の変革を急ぐ」(上田代表取締役)方針だ。

ミュゼプラチナムでは「船井電機はAV事業を中心に美容家電の開発・販売なども手掛けており、当社が持つ美容に関するデータや技術を掛け合わせ、より質の高い美容機器や美容サービスの企画・開発に取り組み、お客さまへ提供するサービスの向上を図っていく」考えだ。

さらに「船井電機が持つ商品開発・技術力・生産などのモノづくりのノウハウと、盤石な経営基盤を生かし、美容家電市場への本格参入や美容脱毛サービスに追加してフェーシャルサービスの提供、ミュゼプラチナム、メンズミュゼプラチナムの出店を強化するなど、さらなる積極的な事業展開を目指す」としている。

今回の子会社化で、船井電機・ホールディングスの連結売上高は1000億円規模に拡大。ミュゼプラチナム社の経営陣は重任し、上田氏が新たに代表取締役会長に就く。

船井電機・ホールディングス株式会社

MUSÉE PLATINUM

船井電機・ホールディングス(上)とミュゼプラチナムのロゴ